

附属明細書

(石炭経過勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理、及び」第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	40,197,060	11,338,399	36,918,038	14,617,421	4,814,625	2,451,591	-	9,802,796	
車両運搬具	949,674	-	949,674	-	-	141,876	-	-	
工具器具備品	25,133,982	2,925,311	25,061,822	2,997,471	473,044	3,701,798	-	2,524,427	
計	66,280,716	14,263,710	62,929,534	17,614,892	5,287,669	6,295,265	-	12,327,223	
有形固定資産(償却費損益外)									
建物	10,358,531	-	819,447	9,539,084	2,202,138	298,176	-	7,336,946	
構築物	548,531	-	-	548,531	108,636	-	439,895	-	
工具器具備品	1,458,510	-	1,458,510	-	-	84,264	-	-	
計	12,365,572	-	2,277,957	10,087,615	2,310,774	382,440	439,895	7,336,946	
非償却資産									
土地	800,525,395	16,679,480	389,174,495	428,030,380	-	-	20,600,000	407,430,380	
建設仮勘定	-	59,930,000	-	59,930,000	-	-	-	59,930,000	
計	800,525,395	76,609,480	389,174,495	487,960,380	-	-	20,600,000	467,360,380	
有形固定資産合計									
建物	50,555,591	11,338,399	37,737,485	24,156,505	7,016,763	2,749,767	-	17,139,742	
構築物	548,531	-	-	548,531	108,636	-	439,895	-	
車両運搬具	949,674	-	949,674	-	-	141,876	-	-	
工具器具備品	26,592,492	2,925,311	26,520,332	2,997,471	473,044	3,786,062	-	2,524,427	
土地	800,525,395	16,679,480	389,174,495	428,030,380	-	-	20,600,000	407,430,380	
建設仮勘定	-	59,930,000	-	59,930,000	-	-	-	59,930,000	
計	879,171,683	90,873,190	454,381,986	515,662,887	7,598,443	6,677,705	21,039,895	487,024,549	
無形固定資産									
電話加入権	486,360	-	486,360	-	-	-	-	-	
投資その他の資産									
投資有価証券	28,798,786,419	626,114	26,799,917,999	1,999,494,534	-	-	-	1,999,494,534	(注1)
破産更生債権等	7,947,427,871	-	190,629,534	7,756,798,337	-	-	-	7,756,798,337	(注2)
貸倒引当金	2,755,559,000	-	-	2,755,559,000	-	-	-	2,755,559,000	
敷金・保証金	221,385,233	99,428	221,484,661	-	-	-	-	-	
計	34,212,040,523	725,542	27,212,032,194	7,000,733,871	-	-	-	7,000,733,871	

(注1) 当期増加額は、償却原価法による利息によるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

(注2) 当期減少額は、回収により破産更生債権等が減少したことによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	67,261	1,056,659	-	1,123,920	-	-	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
機構債	7,998,150,000	8,000,000,000	7,999,917,999	-	
第32回中小企業債券	2,499,250,000	2,500,000,000	2,499,966,767	-	
第18回都市再生債券	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,951,232	-	
利付金融債	18,800,000,000	18,800,000,000	18,800,000,000	-	
第124号利付商工債(3年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
第607回あおぞら債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
い第696号利付商工債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
計	26,798,150,000	26,800,000,000	26,799,917,999	-	
貸借対照表計上額合計			26,799,917,999		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
機構債					
第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	999,020,000	1,000,000,000	999,494,534	-	
社債					
中日本高速道路株式会社第27回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
計	1,999,020,000	2,000,000,000	1,999,494,534	-	
貸借対照表計上額合計			1,999,494,534		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,100,051	23,063,033	30,100,051	-	23,063,033	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	15,138,279,373	1,134,308,283	14,003,971,090	2,755,559,000	-	2,755,559,000	
一般債権	7,190,851,502	943,678,749	6,247,172,753	-	-	-	(注)
破産更生債権等	7,947,427,871	190,629,534	7,756,798,337	2,755,559,000	-	2,755,559,000	(注)

(注) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積高を算出しております。

- 一 般 債 権 : 貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
- 破 産 更 生 債 権 等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,701,158,440	482,645,789	624,158,306	1,559,645,923	
退職一時金に係る債務	347,794,979	423,326,451	98,765,819	672,355,611	
厚生年金基金に係る債務	1,353,363,461	59,319,338	525,392,487	887,290,312	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	40,310,522	46,723,379	6,412,857	-	
年金資産	457,601,237	41,958,821	177,859,836	321,700,222	
退職給付引当金	1,203,246,681	487,410,347	452,711,327	1,237,945,701	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	47,270,682,759	-	-	47,270,682,759		
資 本 剰 余 金	損益外減価償却累計額	3,755,172	382,440	1,826,838	2,310,774	資産売却による減少
	損益外減損損失累計額	70,251,669	118,542,165	167,753,939	21,039,895	資産売却による減少
	損益外除売却差額	45,196,906	72,324,614	-	117,521,520	
	差 引 計	119,203,747	191,249,219	169,580,777	140,872,189	

14. 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	2,235,792,970	-	2,235,792,970	前事業年度の利益処分により増加

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 404 ) 11,529	( - ) -	( - ) -	( - ) -
職 員	( 1,645 ) 388,450	( - ) -	( - ) 19,126	( - ) -
合 計	( 2,049 ) 399,979	( - ) -	( - ) 19,126	( - ) -

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準  
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準  
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。  
また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程に基づき支給しております。
- (3) 支給人員の算定方法  
上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
- (4) ( ) 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。  
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- (5) 上記支給額には、法定福利費、福利厚生費等67,712千円は含まれておりません。  
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

20. セグメント情報

セグメント情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

21. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。